

第2期中期計画の実績報告書

(期間：令和3年度～令和7年度)



令和8年6月

学校法人常葉大学

第2期中期計画(5年間)実績報告書

<評価基準>
S：優れた成果があった A:十分な成果があった B:やや不十分である C:不十分である

所属	中期計画の目標	中期計画の骨子													
		1.教育に関する計画		2.学生支援に関する計画		3.研究推進に関する計画		4.入学者選抜と高大接続教育に関する計画		5.地域貢献と国際交流に関する計画		6.同窓会との連携に関わる計画		7.業務運営に関わる計画	
大学・大学院	「主役は学生」を大学運営の基軸とし、人生１００年時代やSociety 5.0、さらにはウィズ/ポスト・コロナといった予測困難な時代において、未来志向の教育を推進し、学生の満足度をより一層高め、学生が卒業後もさらに学び続けることを可能とする教学支援を行う。また、学生、教職員、同窓生及び地域住民との連携活動を通して、地域社会の発展や活性化に貢献する人材を養成する。														
		A	1) IR の整備とともに、教学マネジメント指針に沿って「学修者本位の教育」に向けての改革を推進する。	A	1) 「主役は学生プロジェクト」の定着を図り、学生の満足度をさらに高める。	A	1) 外部資金の獲得に向けての取り組みを強化する。	A	1) 減少傾向にある１８歳人口に対応した学生確保対策を推進する。	A	1) 地域貢献センターを中心に、教育研究の成果を公開講座等で地域へ還元していく。	B	1) ホームカミングデー等の行事を通して、卒業生と現役学生との交流を図る。	A	1) 教職員の協働及び連携を強化し、組織運営の確立を目指す。
		A	2) 本学独自の入学前教育の構築を進めるとともに、入学後の学生のさまざまなニーズに応じた学修支援体制を整える。	A	2) 自立した社会人養成を目指し、学友会活動や課外活動の支援を通して、学生の自主性を育む。	B	2) 学内研究者間の情報交換及び研究者間交流を継続して実施する。	A	2) 新たに「附属高校総合能力入試」制度を開始し、附属高校との接続教育のさらなる実質化を図る。	A	2) 産学官の連携を強化し、地域社会の発展や活性化に貢献する人材を養成するとともに、地域課題である人口流出防止対策を推進する。	B	2) 本学の教育研究等に関して同窓生からの意見を聴く機会を設け、教育研究のさらなる活性化につなげる。	B	2) ハラスメント防止を含め、コンプライアンス遵守のための啓発活動を継続する。
		A	3) 教育力向上に向けた定例のFD・SD 研修会を継続して実施する。	A	3) 人生１００年時代あるいはSociety 5.0、さらにはウィズ/ポスト・コロナといった予測困難な時代を見据えたキャリア支援教育を推進する。	A	3) 総合大学の特色をこれまで以上に活かした共同研究支援策を講ずる。			B	3) 大学の国際交流についての基本方針に則り、国際交流を行う。				
				A	4) 個々の学生の就職・進学希望をかなえるキャリア支援を強化する。										

所属	中期計画の目標	中期計画の骨子													
		1.教育に関する計画		2.学生支援に関する計画		3.研究推進に関する計画		4.入学者選抜と高大接続教育に関する計画		5.地域貢献と国際交流に関する計画		6.同窓会との連携に関わる計画		7.業務運営に関わる計画	
短大	「主役は学生」を大学運営の基軸とし、学生の満足度をより一層高め、地域社会が求める有能な人材を養成するため、学生が卒業後もさらに学び続けることを可能とする教学支援を行う。また、教育・研究の質の向上を目指し、教学マネジメント体制の確立、IR機能の整備、定期的な外部評価の実施など、社会構造の変遷を見据えた大学改革に取り組む。	大学と共同で教育に関する研究発表会等を実施して連携を深めるとともに、様々な調査分析の実施と情報共有を行い、カリキュラムや教育の内容を不断に見直した。また、教育力向上に向けたFD・SD研修会を大学と共同で毎年度開催した。		教職員と学生が協働して大学内の課題解決に取り組む「とこは未来教育教職学協働事業」や「とこは未来塾－TU can プロジェクト」等を通じて、学生の自主性・主体性の成長がみられた。年次に応じたキャリア教育の実施、各種行事への企業・団体の招聘、さらには進路相談などによってキャリア支援の強化を図った。		科研費申請支援サービスの利用を始めることによって科研費採択率の向上に努めた。また、学術研究発表会を全学対象に開催し、その結果、学内共同研究助成事業で大学教員と共同の応募があった。		今後の少子化における志願者減に対応すべく、高校訪問において進路担当者の本学に対する要望や受験生の動向等に関して、詳細に把握するように努めた。この把握に基づき、入試広報企画運営会議等で入試制度の見直し、広報戦略の立案を行った。附属高校総能力入試については予定取りに開始し、入学前準備教育も充実させた。		公開講座や産学官連携等を通じて教育研究成果を地域へ継続的に還元した。また、地域貢献活動によって、地域課題の解決や地域活性化に貢献できる人材の育成を図った。国際交流については、加入保険等を統一することによって、留学中の安全対策を確立した。		大学・短大部共通の同窓会ホームページを令和6年度末に開設し、同窓生からの意見を聴く機会のためのアンケート等を実施した。その結果を教育研究のさらなる活性化につなげ、卒業生と現役学生をつなぐ機会を設けることができた。		教職協働に関する研修会の実施や課題解決から振り返りまでのフローを実践することによって組織運営の確立に努めた。また、ハラスメント防止強化月間の実施やハラスメント防止に関する研修の実施等、啓発活動を継続的に実施した。	
		A	1) 教育の質の向上を目指し、常葉大学との連携に取り組む。	A	1) 「主役は学生プロジェクト」の定着を図り、学生の満足度をさらに高める。	A	1) 研究の質の向上を目指し、常葉大学との連携に取り組む。	B	1) 定員管理に留意し、減少に転じた18歳人口に対応した学生確保対策を推進する。	A	1) 地域貢献センターを中心に、公開講座等で地域社会に身近な教育の機会を提供していく。	B	1) ホームカミングデーなどの行事を通して、卒業生と現役学生との交流を図る。	A	1) 教職員の協働及び連携を強化し、組織運営の確立を目指す。
		A	2) IRの整備とともに、教学マネジメント指針に沿って「学修者本位の教育」に向けての改革を推進する。	A	2) 自立した社会人養成を目指し、学友会活動や課外活動の支援を通して、学生の自主性を育む。	A	2) 外部資金の獲得に向けての取り組みを強化する。	B	2) 新たに「附属高校総能力入試」制度を開始し、附属高校との接続教育のさらなる実質化を図る。	A	2) 産学官の連携を強化し、地域社会の発展や活性化に貢献する人材を養成するとともに、地域課題である人口流出防止対策を推進する。	B	2) 本学の教育研究などに関して同窓生からの意見を聴く機会を設け、教育研究のさらなる活性化につなげる。	B	2) ハラスメント防止を含め、コンプライアンス遵守のための啓発活動を継続する。
		A	3) 教育力向上に向けた定例のFD・SD研修会を継続して実施する。	A	3) 人生100年時代あるいはSociety5.0、さらにはウィズ/ポスト・コロナといった予測困難な時代を見据えたキャリア支援教育を推進する。	B	3) 学内（大学を含む）研究者間の情報交換と研究者間交流に取り組む。								
				A	4) 個々の学生の就職・進学の希望をかなえるキャリア支援を強化する。										

所属		中期計画の目標	中期計画の骨子								中期計画の骨子									
			1. 学習指導		2. 進路指導		3. 生活指導		4. 教員の教育力強化		5. 保護者・卒業生・地域との連携		6. 生徒募集		7. 組織の活性化		8. 中高一貫教育		9. 大学・短期大学部との高大接続教育	
附属 中高	常 葉 中 高	常葉大学の附属校としてのメリットを最大限に生かしつつ、教育活動の柱として「NEXT 3」宣言（「One Campus（共育）」「Challenge Spirit（挑戦）」「Practical Learning（実学）」）を掲げ、本校独自の魅力ある教育を再構築する。	全教室にWifi及び電子黒板を設置し、生徒個人のタブレットを利用した授業環境が整い、思考力を高める授業展開ができるようになった。「附属高校入試制度」を活用するために、1年次から学習習慣の徹底を図った。		コースや系統ごとの高大連携講座や探究学習を通して、各自の進路実現のために、実学を重視した。特進コースは県外大学への進学を視野に補習を行い、主権者教育にも注力した。その他のコースを含め、附属高校入試制度を利用し、卒業生の50%以上が常葉大学・同短大部へ進学した。		学校の教育方針を明確化し、教職員が同じ方向性で教育を行う態勢が整った。学校行事、部活動、ボランティア活動は、生徒主体で活動ができるように支援した。「挨拶」をはじめとする「凡事徹底」がまだ不十分であり、今後の課題である。		教科会議を通して、授業研究を行っている。公開授業を頻繁に実施して、お互いの研鑽に結びつけた。研修会に参加したあとのフィードバックが不十分であり、今後の課題である。		令和7年度から常葉大学水落キャンパスと同日で文化祭を実施し、PTAとともに地域の商店街や卒業生とのつながりを深めた。また、探究学習や連携講座でも、近隣の病院、幼稚園、専門学校、行政等と協同し、学びを深めることができた。		生徒主体の学校説明会を実施したり、オープンスクールを頻繁に実施したりして、在校生の様子を知ってもらう機会を設けた。令和8年度入学生から、コースやカリキュラム、学則定員の見直しをし、今後も一層募集活動に力を入れていく。		学校方針は保護者や生徒に伝えるだけでなく、ホームページでも公開し、本校が目指す方向性を明確にすることができた。小さな学校の大きな教育力を発揮するために、令和8年度から「チーム担任制度」を本格的に導入し、生徒一人ひとりに対してより充実した質の高い教育を提供できる体制が整った。		中学の探究学習「とこほの学びプロジェクト」と高校の探究学習や高大連携講座を通して、確実に生徒の探究力や表現力、仲間とともに学びに向かう力が育成された。さらに6年間を見通した特色ある教育の確立が課題である。		本校の特色の1つである高大接続教育は、連携講座において、企画運営から大学と協同して実施することができた。水落キャンパスとのOne Campusプロジェクトは、令和7年度の文化祭・大学祭の同日開催が象徴するように確実に推進できた。	
			A	1）新しい学力観に即した学力を養成するために、3年間・6年間の見通しの中で、特に思考力や問題解決力、表現力などを育む授業の工夫と、ICTを有効活用した授業改善に取り組む。	A	1）コース・系列の特色に合った有効な進路情報の提供と、生徒の第一志望を叶える進路指導を行う。	B	1）全教職員が「凡事徹底」という共通認識を持って生徒指導にあたり、生徒の社会性や自律心を養う。	B	1）研修会への参加や日常的な相互の授業参観を通じて、教員の授業力の向上を図る。	A	1）PTA、母の会、同窓会、卒業生父母の会に様々な情報発信をし、協力体制を整える。	B	1）児童・生徒、保護者が本校の教育活動や生徒指導の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な生徒確保に努める。	A	1）本校の発展を見据えた組織を柔軟に編成し、チームで問題解決にあたる体制を整える。	A	1）中学のキャリア講座と高校の連携講座を結びつけ、実学を基軸とした6年間の進路指導を行う。	S	1）「連携講座」による高大接続教育をさらに発展させ、本校の実学教育の充実を図る。
			A	2）新たに開始される「附属高校総合能力入試」制度の実施に伴い、基礎学力の定着と学習習慣を確立する仕組みを築く。	S	2）新たに開始される「附属高校総合能力入試」制度を活用し、常葉大学・常葉大学短期大学部への進学指導の充実を図る。	A	2）生徒に学校生活の充実感や満足感を持たせるため、学校行事、部活動、生徒会活動、ボランティア活動等を通して、主体的に活躍できる場を提供し充実を図る。	B	2）研修会への参加や定例会議等を活用した相互の情報交換の場を通じて、教員の生徒指導力の向上を図る。	A	2）「自己評価」や「学校関係者評価」を活用し、生徒・保護者・同窓生・地域から信頼される学校づくりを推進する。			A	2）学校方針の明確化により教職員のベクトルを合わせ、効果的に教育活動を行う。	B	2）学習指導における本校独自の中高6年間教育のメリットを築く。	A	2）水落One Campus構想（常葉大学水落キャンパスとの人的交流と施設共有）を推進し、本校独自の魅力を構築する。
					A	3）学年、コース・系列に合った実学（体験的学び）を教育課程に取り入れ、職業観の育成や将来の職業に必要な資質・能力の向上を図る。														

所属		中期計画の目標		中期計画の骨子								中期計画の骨子									
				1. 学習指導		2. 進路指導		3. 生活指導		4. 教員の教育力強化		5. 保護者・卒業生・地域との連携		6. 生徒募集		7. 組織の活性化		8. 中高一貫教育		9. 大学・短期大学部との高大接続教育	
附 属 中 高	橋 中 高	新学習指導要領改訂の趣旨を理解し、時代が生徒たちに求める能力の涵養に努めていく。また、Society5.0 への社会移行を認識し、生徒が自ら課題を持ち、それを解決していく能力を育成する。さらに、新しい時代の社会発展に貢献できる力の養成を、特色あるカリキュラムに組み込んでいく。		学習評価の転換に合わせ、教科会議を中心に「新しい学力観」に適う取り組みを検討・実施し、生徒の学力伸長に向けた様々な取り組みを実施した。今後は更にICTを活用して、より有用な取り組みを実践していきたい。		一般受験だけでなく、総合型選抜や学校推薦型選抜の指導を早期から充実させ、国公立大学において、近年では最多の合格者を輩出できた。附属高校入試においても、志願者全員が合格し、卒業生の半数が常葉大に進学した。今後は進路決定までの過程を通した人間力の向上にも注力したい。		生徒の主体性・自主性を基調とする教育方針を進めており、校則等も重要な点は保ちつつ、時代の変化に柔軟に対応して指導を行った。生徒達の心身の成長や育成を意識した取り組みや企画を立案し、高い社会性を身に付ける学びを進めた。また、部活動では高校女子サッカー部の全国大会準優勝をはじめ、多くの部活動において活躍をみせてくれた。		教育活動に関する研修を重ね、時代の潮流を見据えた教育が実践できる土壌を築いた。更に教科内での教員間の情報共有によって取り組みを計画し、実践につなげることができた。		中高ともに探究活動や行事において、地元企業や事業所の協力を得て、地域との連携に取り組み、かつ学校の取り組みを地域社会と共有している。行事等ではPTA・同窓会の支援のもと、生徒に向けた著名人の講演会を実施し、協力体制を構築している。		本校の魅力を様々な工夫や取り組みを通して推進した。中学募集は3年前から入学者数が増加し、近年では最多の入学者となった。高校募集は一時入学者数が減少したが、徐々に定員に近づいている。今後も積極的に魅力を発信していきたい。		立場を問わず積極的にコミュニケーションを図り、全教員が学校経営に参画する意識を高め、意見が活発に交わることができる組織を構築している。多様な人材を生かすため、校内委員会を有意義に活用し、挙げられた提案や意見を管理職・運営委員会で精査し実現につなげた。		6年教育の新しい挑戦として、中1から高1までは一貫コースクラス、高2からは高校から入学した生徒とともに系統別クラス編成としている。その成果として、多くの仲間と関わり、人間性の向上やより高い進路目標に向けて学習に取り組む意識の向上がみられた。		通常授業をはじめ、探究学習や部活動において、常葉大学及び同短期大学部教員の協力の下、本校生徒に高等教育における学びを体験する機会となった。今後は生徒が大学での学びに前向きとなり、生徒の大学進学への意欲をさらに高めるために必要な教育を行っていく。	
				A	1) 生徒自らが進んで学習する学びの姿勢を確立し、新しい学力観や新入試制度に適應した学力を養成する。	A	1) 進路指導の充実を図り、英数科を中心に国公立・難関私大への進学実績を高める。	B	1) 人としての在り方を問う生活指導で、落ち着いた学校生活を作りだす。	A	1) 教員の資質向上を図り、研鑽を積む姿勢を確立するため、研修会を定期的に開催する。	S	1) 地域との連携やSDGsなどを通して、社会で貢献できる生徒を育む。	A	1) 児童・生徒、保護者が本校の教育活動や生徒指導の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な生徒確保に努める。	A	1) 新しい時代に対応するための新組織の構築または再編を図る。	A	1) コース別の進路目標に対応できる6年間の学力の養成を図る。	A	1) 文部科学省認定の地域共同推進校として、連携教育を図る。
				B	2) 基礎学習を徹底させたうえで、教科横断型教育の実践を目指す。	A	2) 新たに開始される「附属高校総合能力入試」制度の趣旨を理解し、常葉大学・常葉大学短期大学部志願者への指導の充実を図る。	A	2) 学校行事や部活動を通して、規律の遵守や友愛を感じることのできる人間性を育む。	B	2) コンプライアンスを自覚させ、信頼されるべき教師像を目指す。	A	2) PTAや同窓会に対して情報発信を心掛け、協力体制を整える。			A	2) ボトムアップの意見を積極的に取り入れ、意識改革を図る。	A	2) コース希望制度を定着させ、生徒の進路実現を図る。	A	2) 常葉大学・常葉大学短期大学部在学（橋高校出身者）による学生生活の体験談を聴く会を設け、常葉大学・常葉大学短期大学部の特色をさらに理解させ、高大接続教育における連携を深める。
				A	3) 問題解決の図り方やアウトプットの方法を体得できる生徒を育む。	B	3) 学力と同時に人間力を高める進路指導を実践していく。	A	3) 危機管理を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症対策など、必要な対策を継続的に実施していく。											B	3) 常葉大学生の知識・技能を活用して、学習支援、合同部活動などにおける連携の強化を図る。
				A	4) ICTを活用した教育を推進し、自らの課題を解決する力を養う。																

所属		中期計画の目標	中期計画の骨子							中期計画の骨子			
			1. 学習指導	2. 進路指導	3. 生活指導	4. 教員の教育力強化	5. 保護者・卒業生・地域との連携	6. 生徒募集	7. 組織の活性化	8. 中高一貫教育	9. 大学・短期大学部との高大接続教育		
附属 菊川 中高		授業を大事にする姿勢が教職員に根付いており、ICTや手作り教材を使用し、工夫して授業に取り組んだ。また、進路指導のための補習を適切に設定し、自ら学ぶ姿勢を育てよう留意している。 本校は常葉大学進学者をはじめ、国公立大や難関私大を目標とする生徒も多く、一貫Sコースや文理選抜コースなど、生徒の進路希望や学習到達度に応じた学習環境を整えている。また、「とこフェス」と名付けた学部説明会を開催し、常葉大学志願者への情報提供を実施した。											
			A 1) 探究学習による知的好奇心を育む授業を充実させる。	A 1) 一人ひとりの進路目標に合わせた、きめ細かな進路指導を行い、学力向上と学習習慣の定着に努める。	S 1) 部活動を通して「協同」の意義を学ばせ、社会性を身につけさせる。	B 1) 校内研修を活性化して教師一人ひとりのスキルアップを図る。	A 1) 菊川市とのフレンドシップ協定による「みらい学」をさらに強化し、生徒自身が社会活動（地域活性化）に参画することで、自らの進路や社会に対する興味関心を持たせ知的好奇心を育てる。	S 1) 児童・生徒、保護者が本校の教育活動や生徒指導の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な生徒確保に努める。	B 1) 特色ある新しい組織を展開し、活性化を図る。	B 1) 中高6年間を見通し、生徒一人ひとりが成長できる行事を意識して実施する。	A 1) 進路の時間を利用して学びを理解する機会を増やす。		
			B 2) 「学びの連鎖」を意識した日常的な教育活動を行う。	A 2) 各科・コースが求める学習目標を定め、個人に合わせたサポートを行う。	A 2) ボランティア活動へ積極的に参加させ、自らの能力や資質を向上させる。	B 2) 授業アンケートによる振り返りで、授業の改善と向上に努める。	B 2) PTA、同窓会、後援会との活動を通して絆を深める。		B 2) 各科・コースで共有できる教育活動をまとめ、意識改革を図る。	B 2) 6年間の人間関係を通して、礼儀・礼節・社会性が身につく教育活動を行う。	C 2) 常葉大学学生の派遣による「高大連携試験前お助け隊」による連携を強化する。		
			B 3) 知識を広げ論理的思考力や創造的な思考を養う授業を実施する。	A 3) 各科・コースの卒業生と連携した進路教育を行う。			A 3) 卒業生との連携を深め、在校生へ幅の広い進路指導を提供する。			B 3) 少人数教育による学習成果を上げ、高い進路目標を達成できるように指導する。			
			A 4) Society5.0を見据え、ICTを活用した教育活動を推進し、生徒の学ぶ機会を増やす。										

所属	中期計画の目標	中期計画の骨子											
		1. 生きる力を身につけた児童の育成		2. 小中一貫教育の検討		3. 幼小の連携		4. 大学との連携		5. 教員の資質向上		6. 児童募集	
橘 小 学 校	IoT、AI、ドローン、自動運転等の科学技術の急激な進歩、地球温暖化等の環境問題、エネルギー問題、少子高齢化、新型コロナウイルス感染症対策等が山積しており、将来の社会のありよう、自分の姿等が描きにくくなっている。そんな未来を生き抜く力、すなわち、「生きる力」を法人が設置する就学前教育（保育）、中等、高等教育機関と連携し、子供たちに身につけさせる。また、教育研究の成果を発信し地域貢献をする。	本校創立以来継承している「三方よし」は、すべての教育活動の基軸として浸透し高い教育効果をあげている。毎年の全国学力・学習状況調査の良好な結果からも確かな学力の定着は明らかである。		小学校4， 5年生を中心とした系列中学校訪問や交流活動を実施し、系列中学校への関心が高まり、進学実績も向上した。一方、教員間の研修交流や小中一貫カリキュラムの作成は具体化できなかった。		本校1年生とたちばな幼稚園、とこは幼稚園との交流活動は毎年の恒例として定着し、双方の教育効果につながった。幼小連携やスタートカリキュラムについての研修交流は、より一層活性化し理解が深まった。		国・社・算・理・生（生活）の5教科における本校と教育学部の教員による共同研究は先進的な授業改善につながった。令和5年度から導入した教育学部生による教員の業務を補助するスクールサポートスタッフ制度が定着し、本校、学生双方にとって有益な活動となった。		授業におけるipadとロイロノートの活用は、この5年間で日常化し、学習道具として大きな教育効果を上げている。令和6年1月に多くの教育関係者を招いた研究発表会を開催した。特別支援教育については、関係諸機関の支援を受けながら対応している。		本校の魅力を広く理解してもらえるように校内組織に広報部会を設置し、学校説明会での体験活動やインスタグラムによる行事紹介、ホームページのリニューアル「小学校で遊ぼう」等を行ったが、安定的な児童確保には至らなかった。	
		S	1）20人学級において、高学年は授業力向上のために教科担任制を導入し、確かな学力を身につけさせる。	C	1）小学校と中学校の教育目標内容をつきあわせ、具体的にどの部分で連携できるのか検討し、9年間あるいは12年間のカリキュラムを作成する。	A	1）小学校1、2年生の生活科の授業の中で、とこは幼稚園、たちばな幼稚園と交流することにより、園児は小学校を身近なものと感じ入学への期待を持つようにし、小学生は人のために何かすることを通して自分の成長を感じるようにする。	A	1）教育学部附属の研究実践校として、教育学部と連携し質の高い先進的な教育実践を行う。	A	1）ICTを活用した教育を推進し、授業力の向上を図り、研究発表会を開催する。	C	1）本校の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な児童確保に努める。
		B	2）体験活動や体育的活動等を通して、たくましい心身を育成する。	B	2）授業、研究会、行事等で教員の交流を図る。	A	2）授業や保育を互いに参観することにより、それぞれの教育、保育について理解を深める。	A	2）大学院・大学の実習を「教育の質の充実」という観点でもとらえ、日常化を図る。	B	2）特別支援教育を要する児童への対応を充実させる。		
		S	3）本校伝統の教育方針である「三方よし」（自分よし・相手よし・みんなよし）の精神を継続し豊かな心を育成する。	A	3）児童、保護者のニーズをつかみ、法人内の学校に進学するメリットを伝える。			A	3）教育研究の成果を広く外部に問い、さらに高いレベルを目指すために研究発表会を開催する。				
		A	4）英語学習、オーケストラ学習、ICTを活用した教育、日本文化教育等のさらなる充実により、これからの社会を生き抜く資質・能力を高める。										

所属		中期計画の目標	中期計画の骨子					
			1. 子どもの健康・安全の確保	2. 充実した保育・教育活動の実施	3. 園行事の柔軟な実施	4. 大学・期大学部及び附属橋小学校との連携	5. 職員及び職員組織の力量の向上	6. 園児募集
と こ は 幼 稚 園		「健康で明るい子」「適応力・協調性、思いやりのある子」「想像力豊かで意欲的な子」を育成し、幼保連携型認定こども園運営の充実を図る。	園児の安心、安全を第一に考えた保育実践を心掛けたことによって、大きな事故もなく園児たちが伸び伸びと活動することができた。愛着形成についても、園と家庭と一緒に考える機会を作り、子育ての尊さを伝えてきた。	近隣散歩や隣接する田んぼでの遊びを通して、そこにある自然物を見たり触ったりし乳幼児期に必要な体験を重ねたこともあり、子ども自身が自然物に気づいてそれらを使って遊ぶとする姿も見られるようになった。	インスタグラムやホームページを活用し、行事や活動の様子を配信して保育理解につなげることができた。行事の内容を、園児自身が考えたり友達と一緒に取り組んだりすることによって、主体性のある姿があらこちらで見られるようになってきた。	常葉大学短期大学部保育科、及び常葉大学教育学部のゼミ学生や研究活動に対し、保育実践や園内環境の見学受け入れを実施し、お互いが学びあう時間を設けた。橋小学校との幼小接続研修にも参加し、架け橋期の取り組みの工夫について学び始めることができた。	課題解決に向けた公開保育（ECEQ）を実施し、そこで得た学びや気づきを保育に生かしてきた。自己研鑽も含め、学んだことを園内研修や実践に生かせるよう一人ひとりが外部研修会に意欲的に参加した。外部の研修参加についての課題は、時間的に厳しいことである。	共働き世帯の保護者でも参加しやすくなるよう、土曜開催の説明会や体験会を取り入れてみたところ参加者数が増加した。ただ、1号認定よりも2号認定の希望者が多いため、入園にあまりつながらなかった。
			A 1) 0歳児から5歳児がそれぞれの年齢発達に応じて、心身ともに伸び伸びと、安心して活動できる環境を提供する。	A 1) 園児の主体的な活動を促し、乳幼児期にふさわしい生活が展開される保育を行う。	S 1) 園児の育ちにに応じた園行事の計画をして無理なく実施する。	A 1) 附属園として、学生の教育保育実習や多様な研究協力の場を提供する。	B 1) 職員一人一人の資質向上となる研修への参加、園内研修の充実を図る。	B 1) 本園の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な園児確保に努める。
			A 2) 手洗いや消毒、換気などを確実に実施して感染症の集団発生を予防する。	A 2) 近隣の自然に触れ、季節を感じ、感性豊かな子どもの育成を目指す。	A 2) 園行事を通して、とこは幼稚園の保育を保護者に理解してもらい、親子で参加することで親子の愛着形成の重要性の理解を図る。	A 2) 常葉大学・常葉大学短期大学部との連携を図りながら、子どもの多様性を受け止め『子どもが真ん中である認定こども園』の研修を深める。	A 2) 0歳児から就学前の幼児まで、子どもの育ちを追った研修を通し、質の高い保育につなげる。	
			A 3) 保護者や関係者等と連携し、食育の充実を図る。また、食物アレルギーや誤嚥事故防止など、個々への対応にも細心の注意を払う。	A 3) 『幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿』を園児の育ちの視点とし、PDCAサイクルでの保育振り返りを積極的に取り入れ、保育の質を高める。	A 3) 保護者が、園での子どもの様子を参観できるように、ICTの活用を推進する。	A 3) 幼小の円滑な接続の推進と連携として、園児、児童の交流活動を継続的に取り組む。また、教員間の研修を通し、発達や学びの連続性について理解をさらに深める。	A 3) ICTを活用して保育を可視化する工夫ある記録のとり方、課題解決に向けた公開保育（ECEQ）を実施する。	
	こ ど も 園	「明るい子」「健康な子」「がんばる子」「心豊かな子」の育成を図り、幼保連携型認定こども園としての運営を充実させる。	施設・遊具の定期点検や修繕を行い、安全確保を図った。防災訓練は年間計画に基づきながら様々な場面を想定して実施し、改善を図りながら安全確保や危機管理意識を高めることができた。	今日から明日へ繋がる保育に重点をおき、発達の連続性を踏まえながら、乳幼児が主体的・意欲的に遊びに取り組む環境を整えるように意識した。日々の振り返りを評価し、改善して目指す子どもの姿の実現に向かうことができた。	行事の趣旨を保護者に明確に伝え、その行事に取り組む向かう姿を配信し、その過程から見える育ちを評価できるよう意識した。子どもたちの姿から、どのような力が育まれているか保護者と共有した。参観会は参観型や参加型など人数制限を緩和しながら目的に合わせ工夫し実施することができた。	令和6年度から草薺キャンパスにて、保育学部・保育科と共同開催で夏まつりを開催し保護者からも高評価を受けた。また、橋小学校において園児と児童の交流及び職員間の幼小接続期に関する研修会を実施して学びを深めることができた。	自己研鑽に伴う研修や園の取り組み課題解決に向けての研修に積極的に参加し、学びを深めることができた。特に園内研修では園庭環境や人とのかわりに着目し、職員間で共通理解のもと、質の高い保育を目指して研鑽に努めた。	未就園児教室や園庭開放に参加いただくことによって本園に興味・関心を寄せていただき、教育理念に対する理解を深めていただく機会とした。子育ての悩み等に対する保護者支援の機能も果たした。
			A 1) 子ども一人ひとりの健康状況の把握と、職員間での適切な情報を共有する。	A 1) 『育成を目指す資質・能力』としての3つの柱「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」と、その具体的目標である『幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿』を念頭においた、質の高い保育・教育を実践する。	A 1) 主旨や目的を明確にした、子どもが充実感や達成感を育む園行事を計画して実施する。	S 1) 常葉大学・常葉大学短期大学部及び附属園・校との研究協力、実習協力、交流等を行い、附属園としての役割を遂行する。	A 1) 職員各自の自己目標の設定、進捗状況の確認や評価を行い、意識化を高めた取り組みを促す。	A 1) 本園の魅力を十分に理解してもらえる説明会・体験会の実施を通じて、安定的な園児確保に努める。
			A 2) 子どもが安全に過ごせる園の環境づくりを推進する。	A 2) 本園の「目指す子どもの姿」の実現に向けた保育・教育を実施する。	A 2) 儀式的行事等、園での生活に秩序と変化を与え子どもが集団への所属感や連帯感を深めていく、園行事を計画して実施する。	A 2) 保護者支援や地域への情報を発信する。	A 2) OJTの意識を持った日常的な研鑽をすすめ、園全体で取り組む研修テーマに向けた協同的な研修による力量の向上に取り組む。	
			S 3) 交通安全や防災訓練は、検証改善を踏まえて計画的に実施する。	A 3) 遊びを主とした、子どもの主体的な取り組みを促す環境づくりを推進する。	A 3) 社会情勢の変化を踏まえた、柔軟な対応を図る。	S 3) 幼小連携の視点から、地域の小学校と積極的に交流を図る。	A 3) 分掌を中心とした主体的な取り組みをもとに、機能的で発展的な職員組織を構築する。	
				A 4) 子どもの体験を重視し、体験を経験に発展させる見とり、指導・支援を充実させる。		S 4) 自己評価や学校関係者評価を活用し、信頼される園づくりを行う。	A 4) 限られた資源に対する、環境面やコスト面を踏まえた業務を遂行する。	

所属	中期計画の目標	中期計画の骨子			
		1. 医療従事者等養成校との連携		2. 組織の活性化	
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院	本法人が行う附随事業である常葉大学リハビリテーション病院においては、疾病の治療や二次的合併症の予防等を通じて地域における健康の回復・維持に貢献するとともに、医療従事者等を目指す学生のための実習受け入れ施設としての機能を果たす。	常葉大学静岡理学療法学科及び保健医療学部（計3学科）と臨床実習担当者会議を実施し、緊密な連携のもと実習環境の態勢を整備した。その他の養成校を含め計10学科から実習生を受け入れ、適切な臨床実習を実施することができた。		医療従事者の確保に難渋して外来診療の一部休診があったが、安定運営へ向けて医師確保を推進した。診療報酬改定対策や勤務管理システム導入によるチーム医療強化、施設設備等の計画的な更新準備を着実に実施した。	
		A	1）学校教育としての実習受け入れ態勢を整えるとともに、医療従事者等養成校との連携を深め適切な臨床実習を実施する。	B	1）安全で適正な医療提供体制の確保等、安定したリハビリテーション病院運営を遂行していくために、医師、看護師等必要とする医療従事者を確保する。
				B	2）国の政策や、定期的な診療・介護報酬改定の内容をもとに、安定した医療収入の確保対策を行う。
				B	3）回復期リハビリテーション病棟を有する病院として、24時間365日充実したチーム医療の強化が図られるよう、施設・設備の整備計画を策定し、計画的な整備を行う。

所属	中期計画の目標	中期計画の骨子									
		1.学校間及び地域との連携に関する計画		2.教育環境に関する計画		3.財務に関する計画		4.管理運営に関する計画		5.教職員の人材養成に関する計画	
法 人 本 部	少子化の進展に伴う就学人口の減少により、学校法人を取り巻く経営環境が一層厳しさを増すことが確実視される中、各学校等において、特色ある良質な教育（保育）サービスの提供を通じてステークホルダーからの支持を獲得し、安定した法人運営を行うとともに、教職員が希望と生きがいを持って働くことのできる職場環境づくりを第2期中期計画の目標の中心に据える。	大学・短期大学部と附属高校との懇談会や説明会等を通じた高大接続活動を推進するとともに、「附属高校入試（旧 附属高校総合能力入試）」については制度の見直しを行い、改善に努めた。また、附属校間の連携活動についても合同研修の開催や交流会等の一定の成果がみられたが、引き続きさらなる充実と推進が求められる。		少子化の進展を視野に入れ、現在の教育研究レベルを維持しつつ適正規模に見直すための施設整備（改築）第2期中期計画の立案を進めた。今後は良質な教育研究環境の維持を目的とした施設設備の更新や機能強化を計画的に実施する。		教育研究活動への投資を継続しつつ、収支の安定確保によって財務基盤の強化を図った。また、施設設備計画に柔軟に対応するため、減価償却引当特定資産の積立を着実に実施した。これらの取り組みはおおむね計画どおり達成され、その結果、安定的な財務運営の維持と将来の施設整備に向けた財源確保の進展となった。		私立学校法の改正に伴い、寄附行為の改正や内部統制システム整備の基本方針の制定とともに関係規程等の制定及び改廃を行い、周知に努めた。一方でコンプライアンス管理体制及び危機管理体制については、十分な整備がされていないことから、今後、関係部署との協議を行い、整備に向けて取り組む。		中高教員における1年単位の変形労働時間制の適正運用の定着化を図った。高校以下教員の研究授業の充実及び事務職員の中堅職員研修を開始した。コンプライアンス研修を5年間継続実施した。	
		A	1) 大学・短期大学と附属高校との高大接続教育のより一層の推進を図り、附属高校の生徒を対象とした新たな入試制度「附属高校総合能力入試」等を導入する。	C	1) ）施設整備（改築）第2期中期計画（仮称）を策定し、第1期計画で着手できなかった施設の改修や新たな教育研究施設の整備・充実に取り組む。	A	1) 教育研究活動への投資を継続的に推進できるよう、引き続き財務基盤の強化を図る。	B	1) 分かりやすく使いやすい規程体系を再構築し、これに基づく業務運営を推進することにより、教育職員及び事務職員の法令遵守意識のさらなる高揚を図る。	A	1) 事務職員及び小・中・高の教育職員の働き方改革を推進する。
		B	2) 附属中学と附属高校との6年間一貫教育の利点を生かした教育の充実・改善を促進する。	B	2) 施設設備を定期的に点検し、計画的な整備・修繕を推進する。	A	2) 施設計画に柔軟に対応できる財源として、減価償却引当特定資産の積立を行う。			C	2) 予測困難な時代に柔軟に対応できる多様な人材を養成するため、事務職員のキャリアパスの複線化を推進する。
		B	3) 附属認定こども園と附属小学校間、附属小学校と附属中学校間において、相互の教育方針や教育内容について共通理解を深め、幼小接続、小中接続が円滑に運ぶよう連携に努める。							B	3) 教職員の資質・能力向上のための研修制度の充実を図る。
		C	4) 法人内の各学校等との連携のもと、地域貢献活動をさらに推進する。							B	4) コンプライアンス研修等の継続的な実施により、働きやすい職場環境の実現と教職協働意識の涵養に努める。